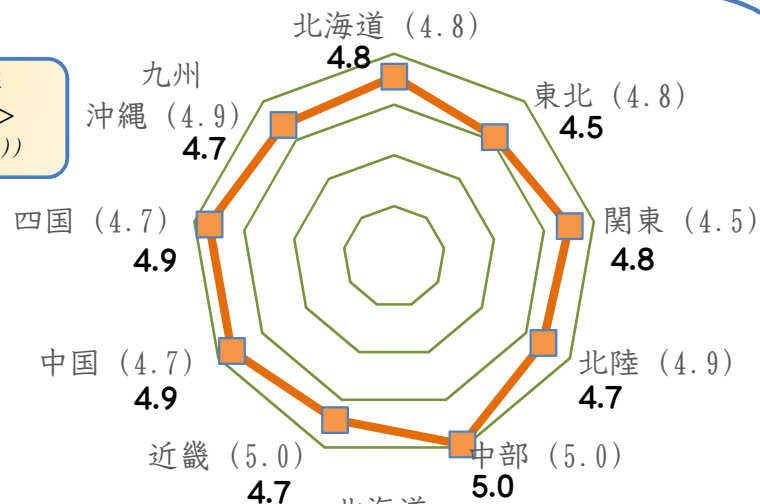


- 高力ボルトに関する『価格・需給動向』、『納期の状況』、『関連する工事への影響』、『ひっ迫状況を受けた対応』、『要請への対応』等について調査を実施（平成31年3月時点）
- 調査回答社：451社（回収率：53% 調査対象数：849社）。
内 高力ボルト取扱いありは供給側と需要側合わせて238社。＜供給側が約 2 割、需要側約 8 割＞
- 調査結果をみると、
・需給動向は前回調査（平成30年10月時点）と同様“ひっ迫”傾向。 将来（3ヶ月後）においても同様の傾向。

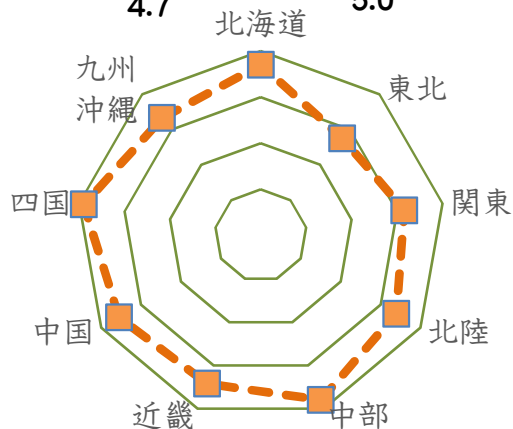
需給動向

（注）カッコ内数値は前回調査結果（平成30年10月時点）

全国平均値現在
:4.77<ひっ迫>
(4.76 (H30.10時点))

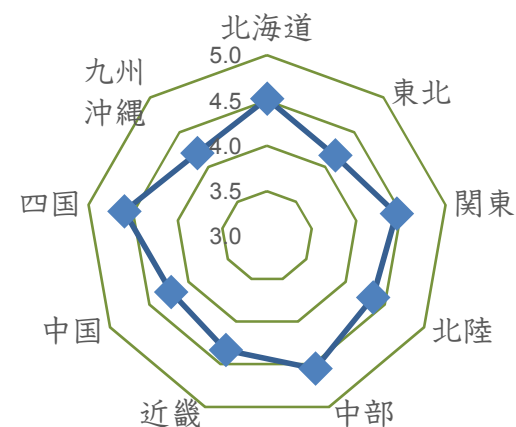


全国平均値将来(3か月先)
:4.71<ひっ迫>

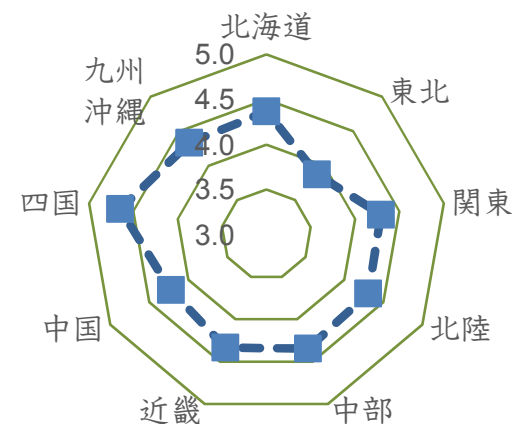


価格動向

全国平均値現在
:4.39<やや上昇>
(※4.28 (H30.10時点))



全国平均値将来(3か月先)
:4.31<やや上昇>

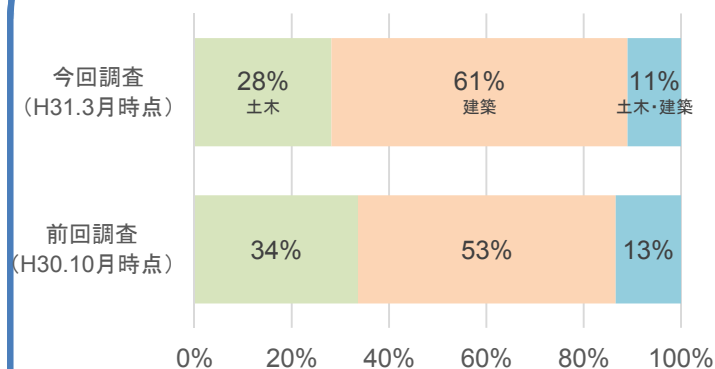


（注）需給動向は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点として回答を平均したもの
価格動向は、モニターから得た回答「下落」「やや下落」「横ばい」「やや上昇」「上昇」を1～5点として回答を平均したもの

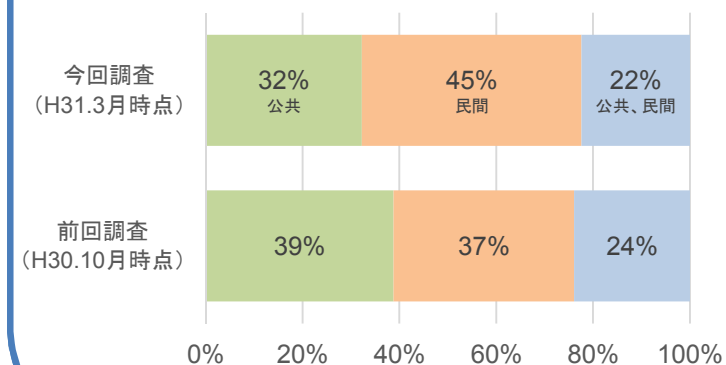
- 高力ボルト使用割合については、前回調査（平成30年10月時点）より建築の割合が増加（建築が61%、土木28%）
- 高力ボルト（全般）の納期は、8ヶ月程度と前回（平成30年10月時点）よりもさらに長期化している。
- 約9割で工期に影響があり、受注を取りやめている社もある。

高力ボルト使用割合

工事の種類



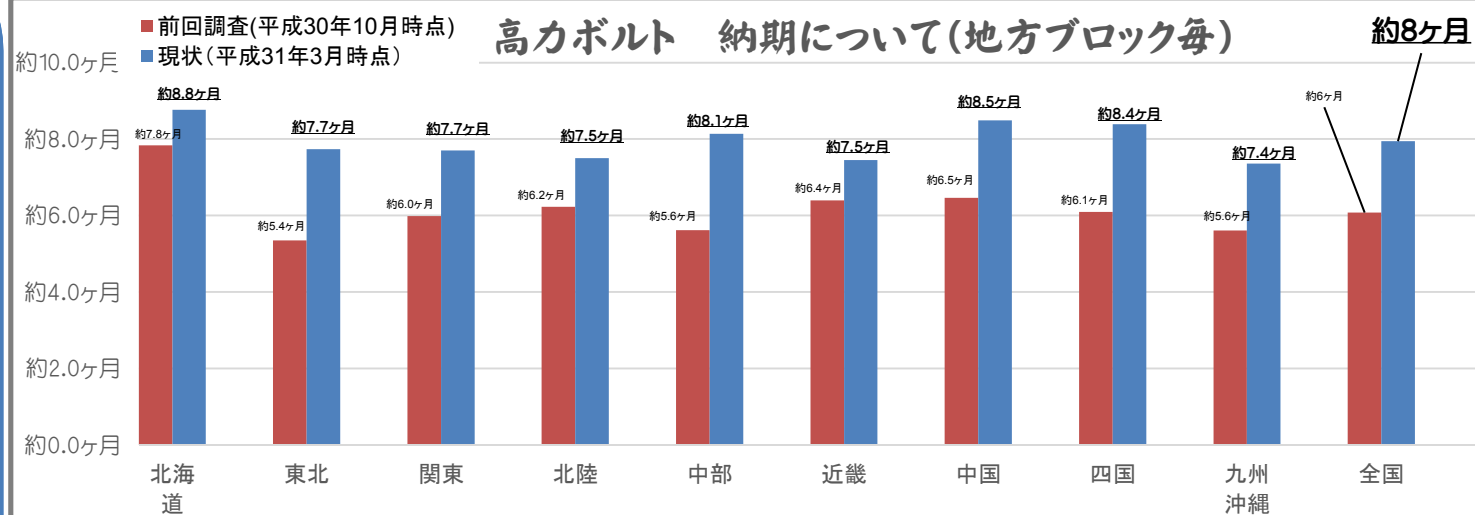
公共、民間の別



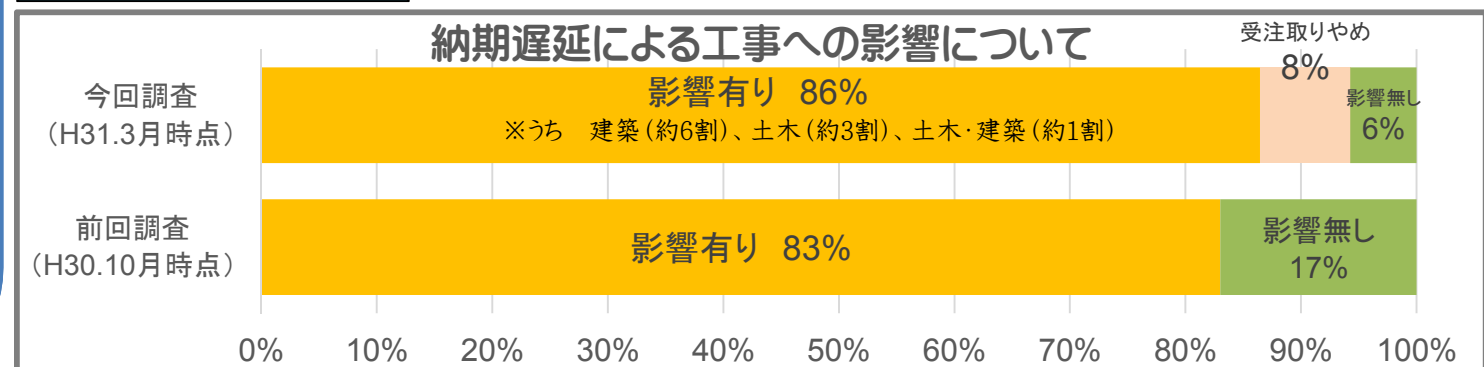
工事への影響について

高力ボルト納期

※回答があった納期を平均して算出



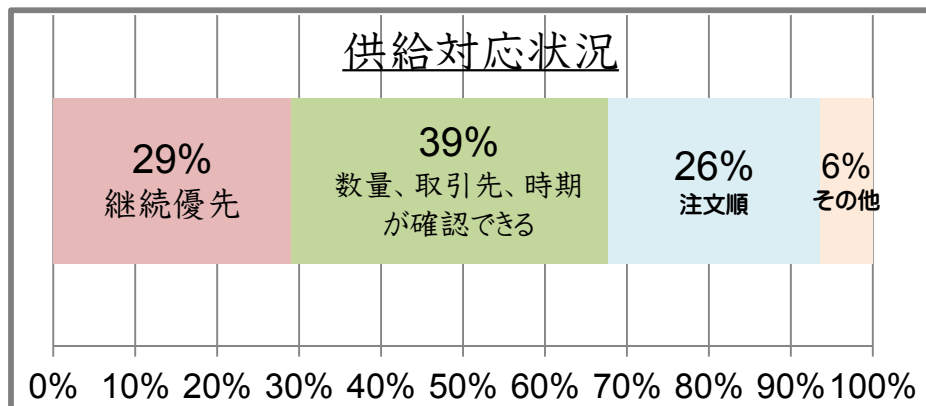
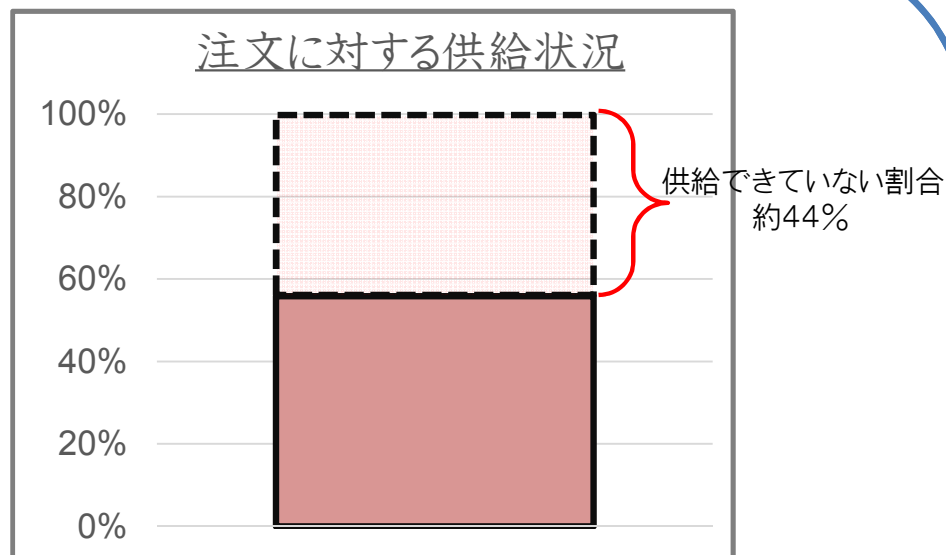
工事への影響



(注) 前回調査の回答項目には「受注取りやめ」を設けていない

- 需要側の約15%は、置き置き量を増やしたり、発注量を増やすような状況にもなっている。
- 供給側は、（注文に対して）6割程度しか供給できておらず、継続取引のもの、取引数量、納入時期、納入先が確認できるものを優先的に対応している状況。
- 12月の要請内容については、需要者側、供給者側併せて約8割の社が認識しており、そのうちの約4割の社が要請内容を受け、計画的な発注や関係機関との密な情報交換、外材の活用等の対応をおこなっている。

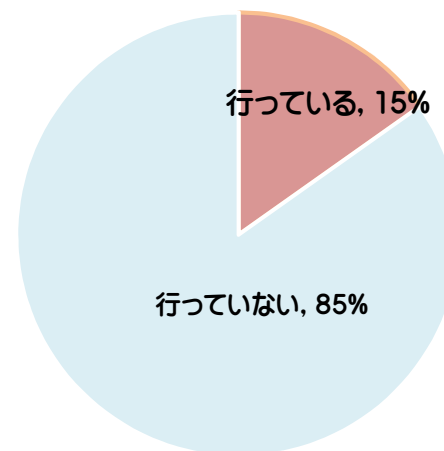
■ 供給側の状況



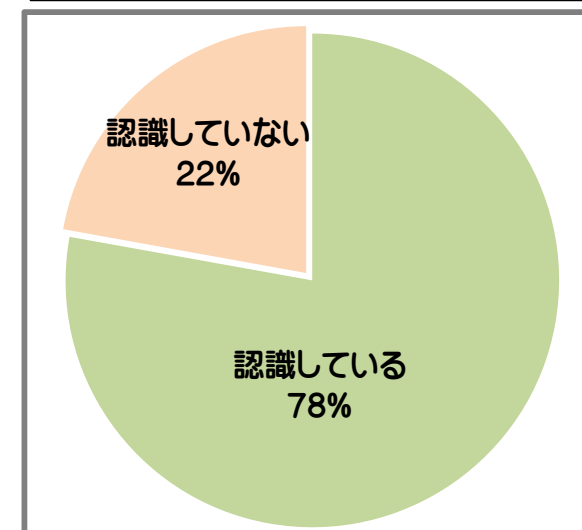
※「取引数量の大小で供給している」回答は無し

■ 需要側の状況

置き置き量を増やしたり、
発注量を増やしたりしているか



高力ボルト需給安定化に向けた協力要請
(平成30年12月)について



要請を受けた各社の具体的な取り組み内容

- 必要なボルトの納期に間に合うよう、早期発注を行っている
- 工事案件毎に、供給側への事前聞き取りを実施し、工期の検討を行っている
- 海外メーカー（JIS規格以外）にも発注範囲を拡げている。
- 正確な納入時期を早期に発注先へ伝えるよう心掛けている